

KANEKA

平成21年3月期
決算概要

株式会社 カネカ

1. 業績概要 (平成21年3月期 決算短信(連結) P. 1参照)

(単位: 億円)

	20年3月期	21年3月期	前年比		21年3月期 第3四半期 決算時予想
			増減額	伸び率	
売上高	5,030	4,496	△534	△10.6%	4,530
営業利益	357	76	△281	△78.7%	80
経常利益	339	58	△280	△82.7%	52
当期純利益	188	△19	△207	—	△35

- ◎ 売上高は前年に対して△534億円・△10.6%の減収となった。
- ◎ 利益は前年に対して営業利益で△281億円・△78.7%、経常利益で△280億円・△82.7%の減益、当期純利益は△207億円の減益で、当期純損失となった
- ◎ 特別損失として減損損失△15億円、投資有価証券評価損△42億円、事業整理損△9億円を計上している。(平成21年3月期 決算短信(連結) P. 11、P. 19参照)

2. 事業セグメント別売上高・営業利益の状況

(平成21年3月期 決算短信(連結) P. 22・23参照)

(単位: 億円)

	売上高			営業利益		
	20年3月期	21年3月期	増減額	20年3月期	21年3月期	増減額
化成品	1,025	923	△102	52	△5	△56
機能性樹脂	832	670	△161	120	30	△90
発泡樹脂製品	738	692	△46	△1	13	+14
食品	1,196	1,251	+55	28	38	+9
ライフサイエンス	362	399	+37	53	59	+6
エレクトロニクス	570	336	△235	91	△9	△100
合成繊維、その他	307	225	△82	66	12	△54
消去・全社費用	—	—	—	△52	△62	△10
計	5,030	4,496	△534	357	76	△281

- ◎ 売上高は食品、ライフサイエンスが増収となり、それ以外の5セグメントは減収。営業利益では発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンスの3セグメントが増益となったが、それ以外の4セグメントは減益。特に機能性樹脂、エレクトロニクスの減益幅が大きい。
- ◎ 為替は対ドル、ユーロとも円高となり、前年に対して売上高で△198億円、営業利益で△59億円の影響があった。

◎ 当期の事業セグメント別の状況は以下の通り。

・ 化成品事業

塩化ビニールは、国内市場が低迷したほか、輸出市場も大幅に落ち込んだ。塩ビ系特殊樹脂については、米国の住宅市場の低迷が続いたことに加え、国内需要も低迷。か性ソーダは、国内市場低迷の影響を免れず。原燃料価格の高騰・下落に対応し、販売価格修正に注力したが、採算は低下。セグメント全体では減収減益で採算割れ。

・ 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、米国の住宅向け販売が不振であったことに加え、極東・アジア市場、さらに欧州での販売数量も減少。変成シリコンポリマーも、日米欧ともに需要が落ち込んだ。セグメント全体では減収減益。

・ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、需要が低調に推移する中、販売価格修正やコスト改善に取り組んだ。ビーズ法発泡ポリオレフィンも、需要の低迷に加え、米国事業の撤退を実施したこともあって、大幅な販売数量減少。セグメント全体では減収増益で採算化。

・ 食品事業

主力の製パン・製菓市場が伸長しない中、差別化新製品の市場投入による拡販及びコストダウンに注力する一方、原料価格高騰に伴う価格改定を行ったことにより、当セグメントは、増収増益を確保。

・ ライフサイエンス事業

医療機器は販売が順調に拡大し、また医薬バルク・中間体も堅調な販売となり、ともに増収増益。機能性食品素材は、米国市場での販売増や高機能品の拡販により増収となったものの、販売価格の下落により採算はほぼ前年並み。セグメント全体では増収増益。

・ エレクトロニクス事業

太陽電池は販売が拡大したものの円高の影響が大きく、減収減益。超耐熱性ポリイミドフィルムや液晶関連製品の販売数量は、携帯電話、エレクトロニクス製品の需要が急速に減少したことにより、大幅な落ち込み。セグメント全体では減収減益で採算割れ。

・ 合成繊維、その他事業

合成繊維については、海外需要が大きく落ち込む中、高付加価値品の販売に注力したが、販売数量が減少したほか、円高の影響を大きく受け減収減益。セグメント全体でも減収減益。

3. 単独／連結子会社別売上高・営業利益の状況

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	20年3月期	21年3月期	増減額	20年3月期	21年3月期	増減額
単独	3,137	2,722	△414	252	22	△230
国内子会社	2,497	2,565	+69	50	48	△2
海外子会社	1,050	850	△201	78	25	△53

- ◎ 国内子会社では食品子会社が原料高に伴う製品価格改定などにより増収。化成関連の龍田化学や、発泡樹脂製品関連の三和化成工業などが低調。
- ◎ 海外子会社では世界同時不況の影響で、カネカテキサス、カネカベルギー、マレーシア各社が低調。カネカニューヨークホールディングは赤字ながら損益が改善した。

4. 海外売上高の状況

(平成21年3月期 決算短信(連結) P. 25参照)

(単位：億円)

	20年3月期	21年3月期	増減額	伸び率
アジア	779	542	△236	△30.4%
北米	365	309	△57	△15.5%
欧州	568	460	△108	△19.1%
その他	160	162	+2	+1.1%
海外売上高計 (海外売上高比率)	1,872 (37.2%)	1,472 (32.7%)	△399	△21.3%

- ◎ 世界同時不況の影響が広範に及び、輸出、海外子会社の売上高ともに減少。ほぼ全地域で減収となった。海外売上高は前年に対して△399億円減少、海外売上高比率も前年37.2%に対して32.7%と減少した。

5. 業績予想 (平成21年3月期 決算短信 (連結) P. 1・4参照)

(単位: 億円)

	21年3月期 実績		22年3月期 予想		前年比(通期)	
	上期	通期	上期	通期	増減額	伸び率
売上高	2,489	4,496	1,900	4,100	△396	△8.8%
営業利益	102	76	40	130	+54	+71.0%
経常利益	102	58	35	110	+52	+88.2%
当期純利益	50	△19	20	60	+79	—

- ◎ 米欧での景気は未だ回復への先行きは見えず、日本経済の底割れのリスクも懸念されるなど、グローバルで不確実性が増大している経営環境のなか、当社グループは、技術に基づく事業運営を中心とする「技術立社」を高く掲げるとともに、3つの「質的変革」を成し遂げ、企業価値の向上を目指す方針を堅持しつつ、特に平成21年度においては、各事業部門の構造変革に向けたアクションプランを前倒して実施することに注力する。
- ◎ 為替は90円/US\$、120円/EURO、国産ナフサ価格30,000円/KLと想定している。

以 上